

標として引き続き取り組んでいく。

◇関連質問

- ・継続的な健全運営について (水曜会)
- ・収納率向上対策と基金確保への手立ては (公明党)
- ・国民健康保険税の引き下げについて (日本共産党)

住宅の耐震診断や耐震改修の普及啓発は(新政クラブ)

問 現在、市内における住宅の耐震化率はどのような状況にあるのか。また、住宅の耐震化の促進に、相談窓口の開設や耐震相談会など開催しているが、市民からの相談や耐震診断、耐震改修の件数など利用状況は。併せて、木造住宅の耐震診断費の補助や耐震改修に伴う固定資産税の減額措置などの制度の利用状況は。

答 20年の調査によると市内の耐震化率は約68%となっている。現在まで、住宅の耐震相談会を39回、出前講座などを12回開催し、79件の耐震相談を受けている。

木造住宅の耐震診断費補助の利用は17件、固定資産税減額措置の申告件数は2件となっている。機会あるごとに耐震対策の必要性などの周知に努めているが、市民の耐震化への意識はまだまだに低い状態にあり、今後も市民啓発に努める。



倒壊した家屋(新潟県中越沖地震)
写真提供：(財)消防科学総合センター

芦田川河口堰の部分開放 (明政会)

問 今後、河口堰からの利水の減少が進めば、工業用水全量を中津原浄水場から送ることを検討し、河口堰は濁水期のバツクアップ施設としてはどうか。さらに、工業用水全量を中津原から給水可能とすれば、河口堰

の開放についての検討が可能となる。ゲートの短期間の部分開放を検討するべきでは。中津原の上水・工業用水の水利権を合わせれば、総給水量を上回っている。上水から工業用水への水利権移動に伴う会計処理にはどのような要件が必要か。

答 仮に河口堰からの工業用水の全量を中津原浄水場から給水する場合は、膨大な費用がかかる。河口堰の部分開放については、河口堰の全量を中津原から振り替えることができないため、塩分流入の可能性のある部分開放はあり得ない。水利権が移動した場合の会計処理は、ダム使用権の減価償却費などが新たな負担となる。

教育予算のあり方について (市民連合)

問 教育投資における公的財政支出のGDP比では、OECD平均5・0%に対し、日本は3・5%。本市財政に占める教育費の割合をどのように評価しているのか。また、中核市との対比、新年度予算も含めた教育

費の今後の展望は。

答 教育費の一般会計における構成割合は10・2%である。厳しい財政状況の中、財源の有効活用や計画的な基金の活用など工夫を凝らす中で、一定の財源確保はできたと考えられる。中核市との比較では、現在把握している40市のうち予算額では上位から11番目、構成割合では14番目で、比較的上位である。人づくりはまちづくりの原点であり、教育予算については可能な限り確保していく。

教育行政について (水曜会)

問 全国学力・学習状況調査について、これまでの学力テストの成果や本市の状況をどう評価しているのか。また、調査方法の変更をどのように受け止めているのか。さらに、希望利用調査をしないとした理由は。

答 文部科学省からの資料をもとに学力・学習状況を分析し、改善計画の作成とホームページでの公開、児童生徒への指導の充実を図ってきた。これにより小学校は

※GDP (国内総生産)：国民経済が一定期間に生産した最終生産物の価値を集計したもので、国の生産力の指標。
 ※OECD (経済協力開発機構)：加盟国の協力によって経済社会の発展と貿易拡大に努め、さらに途上国援助の調整を図ることを目的とする組織で、現在アメリカ、カナダ、イギリス、日本など30カ国が加盟。